

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：22604

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2021～2022

課題番号：21K18459

研究課題名（和文）コロナ禍の子どもへの影響の分析

研究課題名（英文）Analysis of the Effects of COVID-19 on Children

研究代表者

阿部 彩（Abe, Aya）

東京都立大学・人文科学研究科・教授

研究者番号：60415817

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、新型コロナ・ウイルス感染拡大の前後のデータを用いて、コロナ禍の休校や親の就労状況の変化等による子どもへの影響が、どれほど社会経済階層（SES）や世帯タイプ、親の就労状況等によって異なるのかを明らかにすることである。本研究の結果、コロナ禍の影響は子どもの学力や体力などに影響すると共に、子どもの精神状況や親からのマルトリートメントに影響することがわかった。またこれらの影響は必ずしも親の就労の変化や収入減少に起因するものでなく、支出の増加や学校の休校といった要因との関連が見いだされた。さらに、これらの影響は貧困世帯・ひとり親世帯・外国ルーツの世帯にて偏って大きいことも確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義としては、1）親のみでなく子ども自身の記述によるデータを用いてコロナ禍の影響を分析したこと、2）コロナ禍の子どもへの影響が学力や体力といったアウトカムの悪化のみでなく、精神的ウェル・ビーイングの悪化や親のマルトリートメントの増加といった側面においても見られること、3）これらコロナ禍と子どものアウトカムとの関連が、親の就労の変化や所得の減少のみならず、消費の増加とも独立して関連があることを明らかにしたことである。これらの結果は自治体職員や一般市民を対象とした公開シンポジウムにていち早く報告され、2021年度も継続したコロナ禍の対応を検討する際の一助となった。

研究成果の概要（英文）：The objective of this study was to access the relationship between various consequences of the COVID-19 outbreak, such as parental loss of employment and income and emergency school closures and outcomes of children. The study found out 1) the parental loss of employment and income was unproportionally large in poor, one-parent, and non-Japanese parents, 2) children were affected not only in their academic and physical performance, but also on psychological well-being and sometimes being victims of child maltreatment due to COVID-19, and 3) these effects on children were not only caused by economic loss of parent (employment and income) but also by increase of expenditures.

研究分野：社会政策

キーワード：貧困 コロナ禍 子ども 社会政策

### 1. 研究開始当初の背景

新型コロナ・ウィルスの感染拡大は、緊急事態宣言による自粛要請等による経済的打撃はもちろんのこと感染防止のための国民全体の行動変容は社会を大きく変化させた。中でも、3ヵ月以上の学校休校と自宅待機が課せられた子どもへの影響は最大の懸念事項である。大人はテレワーク等で他者と繋がる方法もあったが、子どもは公園に行くことも禁止され、大人よりも長期間かつ大きな行動変容を課せられており、その影響は計り知れない。海外の臨時休校(気候や教員ストライク等による)による子どもへの長期的影響を検証した研究によると、小学校における10日間から数か月ほどの臨時休校は高校中退率、成績、成長後の収入までも減少させたと報告されている(Belot & Webbink 2010, Marcotte 2007)。また、経済危機などのショックは低所得層の子どもに偏って悪影響を及ぼす(Cantillon et al. 2017)今回のコロナ禍も、特に貧困世帯、ひとり親世帯、非正規雇用世帯、自営業世帯など経済的に脆弱な層への影響が大きい(ハーヴェイ 2020)。そもそもこれらの層は、課せられる行動変容への対応力(例えば、IT教育や家庭学習の資源、テレワークの可能性など)が不足しがちであるが、そこにさらに経済的打撃が加わり子ども間の格差拡大に拍車がかかったと考えられる。その影響は、学力面のみならず、体力、健康、精神的安定、交友関係など多岐にわたると想定される。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、新型コロナ・ウィルス感染拡大の前後の子どもの生活実態調査のデータを用いて、コロナ禍の休校や親の就労状況の変化等による子どもへの影響が、どれほど社会経済階層(SES)や世帯タイプ、親の就労状況、ジェンダー等子どもの属性およびコロナの親の就労への影響度によって異なるのかを明らかにすることである。

### 3. 研究の方法

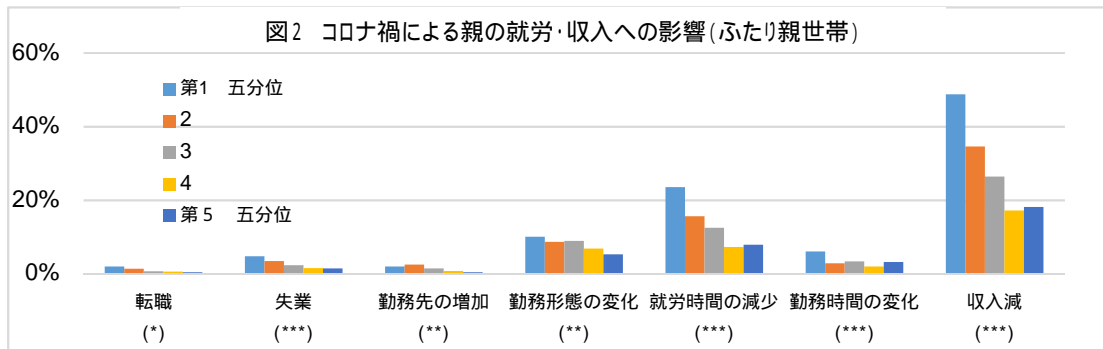
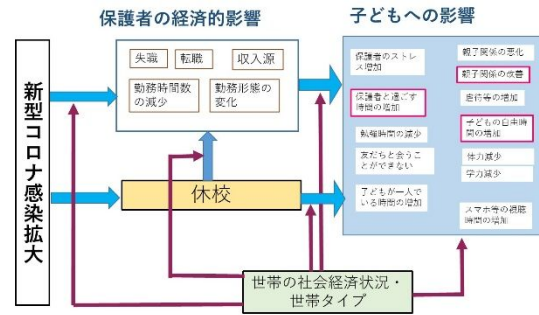
コロナ禍の子どもへの影響を測ることは、いくつかの大きな課題がある。1つは、ベースラインとなるデータの不足である。特に生活困難に関するデータは限られた調査データしか存在しておらず、生活困難が、コロナの影響なのか、平常時から持続する状況なのかがわからない。もう1つは、比較対象層の判別である。今回、一部の子どもは、親の収入減少もなく、むしろ、テレワークの普及などにより、以前より親と過ごす時間が増えたなどプラスの影響を受けた可能性がある。一方で、親が収入減少となったり、休校中であっても親が働きに出なくてはならなかった等、コロナによる影響が大きい子どももある。この二層の比較のためには、子どもの状況のみならず、親の就労状況の変化、収入の変化など詳細なデータをもって影響層と非影響層を判別する必要がある。

これらに対処するために、本研究では、筆者が設計にかかわった東京都内のX区とY市の子どもと保護者に対する調査を用いる。両区は2016年(X区)、2017年(Y市)にほぼ同じ調査票の調査を行っており、これと統合することによりコロナ前後の比較が可能となる。また、調査票内にてコロナ前とコロナ後の親の就労状況などの変化を記載するように設計しており、1年間の状況の変化を見ることができる。

### 4. 研究成果

## (1) 文献 1

本研究で用いるのは、東京都 X 区が 2020 年 9 月に全区立小学校の全 5 年生を対象として行った調査 (n=4,176、回収率 86.0%) を用いて、コロナ禍の臨時休校の子どもと保護者への影響を推定した。結果は以下である。まず、一般人口に比較的に近いと考えられる本調査データで見ると、子育て世帯において、新型コロナウイルス感染症拡大によって、母親ないし父親に何らかの就労や収入の変化があったのは比較的に少数であり、父母ともに 6 割から 7 割はコロナ禍による経済的な影響を受けていない。しかしながら、就労や収入減少は、低所得世帯やひとり親世帯に偏っていた (図 2)。



一方、臨時休校による子どもの生活への影響はより広範囲の子どもに及んでいる。例えば、「お子さんがゲームやスマホを見る時間が増えた」は過半数の保護者が「とてもそう思う」と答えており、その他、体力・学力の低下や精神面での負の影響があったとする親は3~5割存在する。ここから、コロナ禍による子どもへの影響は、親の経済状況・就労状況を介したものよりも、臨時休校を介したもののほうが、少なくともその影響を受けた子どもの数は多いと言えよう。また、臨時休校の影響は、ネガティブなものだけではなく、親と過ごす時間や話す時間の増加につながったといったポジティブな影響があったとする保護者も過半数を超えている。また、「学力低下」「体力低下」「スマホ時間増加」などのコロナ禍の子どもへの影響は低所得世帯とひとり親世帯に偏っていた。また、本稿では、子どもの精神面への負の影響も、低所得世帯、ひとり親世帯に偏っていることがわかった。子どもが「落ち込んだ」「不安を感じていた」「寂しそうだった」「イライラしていた」とした子育て世帯は割合としては比較的に少ないものの、低所得世帯やひとり親世帯といったそもそも親が子どもの精神面でのフォローをする余力や時間が少ない世帯にて偏っており、臨時休校中および臨時休校後の子どものこころのケアを学校や地域などでより綿密に行っていく必要があることが示唆された。

本稿の二つ目の問いは、このようなコロナ禍の子どもへの影響が、親の就労の変化や収入減と関連があるのかというものである。ふたり親世帯においては、母親の就労の変化や収入の減少は、むしろ、子どもへのネガティブな影響と負の関係にあり、ポジティブな影響とは正の関係にあることがわかった。すなわち、臨時休校という事態においては、母親がそもそも無職であったり、収入減を伴っても就労時間が少なくなることは、親と過ごす時間・話す時間の増加に繋がり、子どもの生活や精神面への打撃を緩和する方向にある。しかしながら、母親のストレスについては、就労の変化があった場合に高くなる傾向にあった。一方で、父親の就労の変化は、たとえ、それが収入減を伴わなくても子どもの生活や精神面の悪化と正の関係にあった。父親の就労状況の変化の殆どは、労働時間の減少や勤務形態の変化であり、父親が自宅にてテレワークを行ったり、

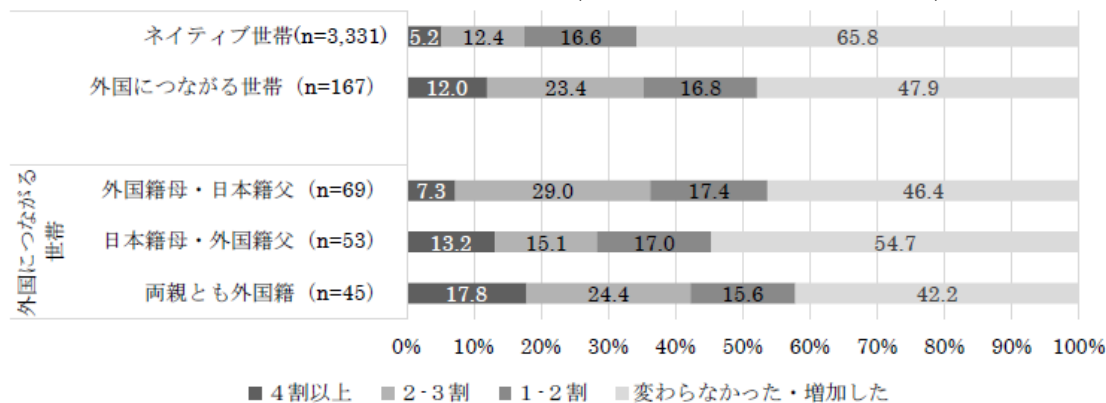
家にいる時間が長くなることで、子どもの生活に少なからず負の影響を与えたと考えられる。

貧困研究の観点からは、このような父親・母親の就労の変化や収入の減少の影響を統制しても、所得5分位の変数が統計的に有意であった(「スマホ増加」「(子どもが)一人で過ごす時間の増加」「落ち込み」「不安」「イライラ」)。また、逆に、子どもと過ごす時間については、低所得層ほど「そう思う」確率が少ない。最後に、ひとり親世帯については、学力・体力低下、スマホ時間の増加、一人でいる時間の増加にて見られた。ひとり親世帯の親は、ふたり親世帯の親に比べて、そもそもコロナ禍の影響を多く受けており、また、そもそも世帯所得も低い傾向があるため、臨時休校の子どもへの影響が多くなる傾向を持っているが、それに増して、ひとり親であることの追加的な負の影響があると考えられる。

## (2) 文献2

本稿では、X区が2020年に実施した「子どもの生活実態調査」のデータを分析し、新型コロナウイルス感染拡大による外国籍の父母の就労への影響を分析した。クロス表分析からは、次の結果が得られた。外国籍の親は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、「希望しない形での転職」、「希望しない労働時間の減少」、「収入の減少」といった面での就労への影響を日本国籍の親よりもより強く受けていた。日本国籍の父母では、母親で66.2%、父親では70%が、新型コロナウイルス感染拡大による就労への影響を受けていなかったのに対して、外国籍の父母では、過半数が何らかの影響を受けており、母親では特にその割合は67%と高かった。就労への影響の中でも最も顕著であったのが、「収入の減少」であり、父母ともに日本国籍の父母よりも高い割合で経験しており、特に外国籍の母親では3人に1人の割合となっていた。外国籍の父母は、収入の減少を経験した可能性が高かったのみでなく、収入減少の割合も大きく、父母のどちらか一方が外国籍である世帯では、世帯収入が2割以上減ったと答えた割合が35.4%と、日本国籍の父母の世帯の17.6%よりも大幅に高い割合であり、4割以上であった世帯も1割以上存在していた(図3)。

図3 コロナ禍による親の就労・収入への影響(ネティブ vs 外国につながる世帯)



また、外国籍の父母がコロナ禍によって収入減少を経験したことには、学歴や雇用形態、社会とのつながり等の要因のみでは説明できないということである。特に外国籍の母親では、これらの変数をコントロールした後にも、日本国籍の母親の3.16倍のオッズ比となっていた。外国籍の父親については、コロナ禍以前から貧困状態にあったことをコントロールすると、日本国籍の父親との間の有意差はみられなくなった。

## (3) 文献3

コロナ禍は、子どもを持つ家庭の経済状況を一変させたと考えられる。まず、コロナ休校によって子どものケアのために休職せざるを得なかった家庭や、緊急事態宣言発令に伴う商業施設・

飲食店等の休業要請などによって、失業や休業、就労時間の短縮を余儀なくされた家庭、収入が減少した家庭が少なからず存在した[周，2020]。また、失業・休職などがなくとも、テレワークなど就労形態が変化した家庭も多かった[総務省，2021]。加えて、子どもの昼食費やオンライン学習教材費などコロナ禍前には必要なかった家計支出が多くの家庭で発生したと考えられる。コロナ休校中のように、親と子が一緒にいる時間が長く、活動の制約などのストレスが高い状況下において、このような家庭の経済状況や就労状況の悪化、家計支出の増大は、最悪の場合、児童虐待となる子どもへの不適切な養育行動（以下、「マルトリートメント」）を誘発したことが懸念される。

本稿では、東京都内の一自治体に居住する子どもとその保護者を対象に行われた調査データを用いて、家計の変化や保護者の就労状況の変化とコロナ休校中のマルトリートメントとの関連を検討した。その結果、就労状況の変化に関しては、「希望しない就労時間の減少（母親）」は、子どもへのマルトリートメントの増加と有意な関連が見られた。一方で、「希望しない勤務形態の変化（父親）」と「希望しない時間帯・曜日での勤務（父親）」は有意ではなかった。父親に比べ経済的インパクトは少ないと考えられる母親の就労時間の減少のみが関連が見られたことは興味深い。

本稿の最も大きな発見は、家計支出の増加は他の変数とは独立してマルトリートメントと関連していることがわかったことである。収入減少や、就労の変化を介さずに、家計の支出が増加したことがマルトリートメントの増加を促す可能性があることは、先行研究においても指摘されておらず、新しい知見と言える。

#### 【結果4】

東京都Y市の「子どもの生活実態調査のコロナ前（2017年）とコロナ後（2022年）の調査データの比較から、コロナ後は子どもの家ごもり傾向が強まったこと、主観的学力の格差が拡大したことが明らかになった。

#### <引用文献>

Berlot & Webbink, 2010, Do Teacher Strikes Harm Education Attainment of Students? *Labour* 24(4): 391-406.

Cantillon, et al. 2017, *Children of Austerity: Impact of the Great Recession on Child Poverty in Rich Countries*, OUP.; Hill & Jenkins, 1999, *Poverty among British Children: chronic or transitory*.

#### 5 . 社会貢献

##### 一般市民向け公開シンポジウム

2022年2月に自治体職員および一般市民向けの公開シンポジウムを行った（参加人数計171名、うち、官公庁職員57名、大学・研究機関の研究者27名、学生・院生16名、メディア13名、一般58名）。シンポジウムでは、上記の研究結果のほか、国内外におけるコロナ禍による子どもへの影響に関する研究レビュー、日本における休校措置の状況のレビューを報告した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 阿部彩	4. 巻 27
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症拡大による子どもへの影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 27-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本直子	4. 巻 23
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症拡大による外国籍父母の就労への影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京都立大学子ども・若者貧困研究センターWorkingPaper Series	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤天之・松原祥・石塚美悠・加藤里菜・小池綾乃・劉名洋・梶原豪人・阿部彩	4. 巻 32
2. 論文標題 日本のコロナ禍における子どもへのマルトリートメント：休校中の就労・家計の変化との関連に着目した分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京都立大学子ども・若者貧困研究センターWorkingPaper Series	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 2件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 松原祥他
2. 発表標題 日本のコロナ禍における子どもへのマルトリートメント
3. 学会等名 社会政策学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Abe, Aya
2. 発表標題 The Effect of theCOVID-19 Pandemic on Poor Children in Japan
3. 学会等名 The 18th Annual Conference of the East Asian Social Policy Network (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 阿部彩
2. 発表標題 日本の相対的貧困と子どもの健康格差
3. 学会等名 日本小児保健協会学術集会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 阿部彩
2. 発表標題 コロナ禍における子育て世帯の生活困難
3. 学会等名 日本家族療法学会第39回 (招待講演)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	山本 直子  (Yamamoto Naoko)  (10817208)	東京都立大学・人文科学研究科・特任研究員   (22604)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	川口 遼  (Kawaguchi Ryo)  (20795942)	名古屋大学・男女共同参画センター・特任助教    (13901)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関